

今後の全国学力・学習状況調査 の CBT での実施について 【概要】

令和 8 年 6 月改定

文部科学省総合教育政策局

参事官(調査企画担当)付 学力調査室

- I CBTやIRTを導入する意義
- II CBT・IRT活用の方方向性について
- III 令和 7 年度悉皆調査においてCBTで実施した教科について
- IV 令和 8 年度悉皆調査においてCBTで実施した教科について
- V 令和 9 年度以降の悉皆調査においてCBTで実施する教科について
- VI 令和 9 年度以降の経年調査におけるCBTの実施について
- VII CBT化を契機とした今後の悉皆調査と経年調査の実施の在り方について

I CBTやIRTを活用する意義①

1. 全国学力・学習状況調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、

- 全国的な児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することによって、国や全ての教育委員会における教育施策の成果と課題を分析し、その改善を図る
- 学校における個々の児童生徒への学習指導や学習状況の改善・充実等に役立てる
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

2. これまでの全国学力・学習状況調査のCBT化の検討状況

令和2年5月「全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループ」（以下「CBT検討WG」という。）での全国学力・学習状況調査のCBT化の検討を開始

令和2年8月 CBT化検討WG「中間まとめ」

「調査の目的とその実施方法は表裏一体の関係である」として、調査の目的や役割等について総合的に検討する必要性について指摘

令和3年7月 CBT化検討WG「最終まとめ」

「最終まとめ」のポイント

- 全国学力・学習状況調査のCBT化に当たっては、悉皆調査と経年調査を、国が実施すべき主要な調査の「二本柱」として位置づけ、適切に役割分担を図ることが重要。

① 本体調査 ※毎年実施 →本資料では「悉皆調査」

地方自治体や学校に対して学習指導要領の理念や目標、内容等を具体的に示し、個々の児童生徒の学習指導の改善や教育施策の検証・改善に活用

② 補完調査（経年変化分析調査、保護者に対する調査） ※3年に1度程度実施 →本資料では「経年調査」

全国的な学力の状況について経年の変化を正確に把握・分析し、国の政策に活用

- 悉皆調査と経年調査を、それぞれの目的に即して最適な方法を設計した上で、それぞれCBT化する。
また、従来IRTを採用していた経年調査に加え、悉皆調査においてもIRTを活用する。

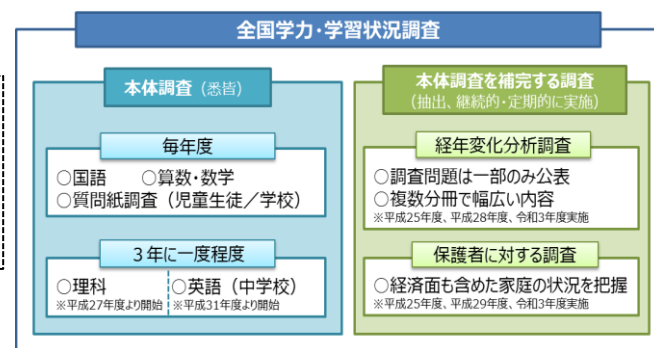
- CBT化に向けた「工程に関する考え方」は以下のとおり。

- ・令和6年度予定の経年調査から、従来のPBTと経過的に併用する形でCBTを導入。
- ・経年調査と同時期（令和6年度）を目途に、悉皆調査の児童生徒質問紙調査はオンラインによる回答方式を全面導入。
- ・悉皆調査の教科調査では、令和7年度以降できるだけ速やかにCBTを中学校から先行導入し、それ以降、できるだけ速やかに小学校に導入。

CBT(Computer-based Testing)：コンピュータ使用型調査

PBT(Paper-based Testing)：冊子を用いた筆記方式の調査

IRT(Item Response Theory)：項目反応理論。問題の特性（難易度や識別力等）と各児童生徒の学力を分けて考える枠組みであり、いくつかの手続を経ることで、異なる時点、問題セット、児童生徒集団等で実施した場合であっても、その結果を相互に比較できるようになる。（→詳細はP.14）



3. CBTやIRTの導入による悉皆調査の改善

(1) 悉皆調査においてCBTを活用する意義

①ビッグデータとしての蓄積

- 現行では記述式問題の解答データはスキャンによりデータ化して処理しているが、CBT化により、初めから機械可読かつ軽量のデータとして収集できる。

②身に付けた力の多面的な測定

- マルチメディア（動画、音声等）や様々なツール（表計算機能等）の利用など、多様な方法での出題・解答が可能となり、英語の「話す」力や、ICTを活用した授業や理科の観察・実験などで児童生徒がICTを活用した授業で身に付けた力を、より多面的に測定できる。
- 学校において何らかの配慮を要する児童生徒や不登校等の状況にある児童生徒への柔軟な対応を拡大できる。

③負担軽減（電子データでの問題・解答の配信回収）

- 印刷、配送、回収に要する経費や環境負荷の削減。
- 調査問題の厳重な保管などの学校の負担の軽減。
- 児童生徒数の増減への柔軟な対応が可能になる。
- 自動採点の導入が可能になり、より効率的な採点を実現。

④多様な学び方に柔軟に対応

- 学校外での実施ができるようになることにより、不登校等の児童生徒についても、それぞれの状況に応じて、寄り添った調査が可能になる。

(2) 悉皆調査において項目反応理論（IRT）を活用する意義

①調査日の複数設定、各児童生徒が異なる問題を解く設計を可能とする。

- 複数の問題セットによる調査とIRTの導入による集計・分析により、調査を異なる日時に実施しても同じ条件での実施とみなすことが可能。

※ネットワーク等のトラブルを回避するために、日程・時間帯の分散が必要。

②各児童生徒が異なる問題を解く設計にできることにより、今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる。

- IRTを活用することで、異なる調査問題に解答した学校や児童生徒同士の結果を比較できるため、一度の調査で幅広く出題することが可能になり、得られるデータの幅が広がる。

- 教委・学校や児童生徒にもより細やかなフィードバックが可能。

※CBT導入により、複数の問題セットを児童生徒ごとに割り当てることも容易になる。

③学力の経時変化を各教育委員会・学校でも把握できる。

- 問題を一部非公開とし、次年度以降も出題する設計により、各教育委員会・学校でも年度をまたいで児童生徒の学力を比較可能。

CBTやIRTの導入により、悉皆調査の活用可能性が広がる

国における活用の充実

全国的な学力・学習状況をより精緻に把握し、教育施策の検証・改善を一層充実することができる。

教育委員会・学校における活用の充実

自治体の傾向や経年変化がより細やかに分かるようになり、授業改善や教員研修等を充実させることができる。

自治体独自の学力調査との連携

独自の調査を実施する自治体が、国の調査と連携させて学習状況を把握しようとするような場合に、どのような支援を行うニーズがあると考えられるか検討する。

Ⅱ CBT・IRT活用の方向性について

1. 使用する端末やネットワーク

GIGAスクール構想により整備された**1人1台端末、ネットワーク**を活用。

2. 使用するCBTシステム

教科に関する調査、児童生徒質問調査とともに文部科学省CBTシステム（**MEXCBT**）を活用して実施。
短答式・記述式問題については、児童生徒自身がキーボード操作等での文字入力により解答。

3. 調査日程・期間

全国同日一斉実施ではなく、**一定期間内で実施（複数日時に分散）**。
調査期間は小学校調査、中学校調査でそれぞれ4～5日とし、各学校はその期間内のいずれか1日での調査実施を基本。

4. 調査問題

○学習指導要領の各領域からより幅広く出題できるよう、**複数の問題セットを用意**。

➡ **児童生徒ごとに異なる問題セットを割り当て、IRTを活用して学力を分析**。

○IRTに基づく調査の場合、**問題を非公開とすることが原則**であるが、悉皆調査の目的を達成するため、**一定数の問題については授業改善のメッセージを伝える問題として公表し**、解説資料の作成や問題ごとの分析結果の公表も従来どおり行う。

○問題作成や問題配信時には、どの端末・OSでも、調査の趣旨が損なわれることなく、問題なく解答できるよう留意する。

5. 特別な配慮が必要な児童生徒への対応

全体として、現行の悉皆調査での対応と同等以上に柔軟な対応が可能となるよう、継続的に検討。

○以下のCBTプログラムを作成。

・**拡大文字問題プログラム** ・**ルビ振り問題プログラム** ・**時間延長問題プログラム**

○**点字の対応**は、ICT環境整備やCBTシステムの機能拡充等について継続的に検討しつつ、**当面は冊子方式**で行う。

6. 結果提供

○全国での教科全体の状況に関する結果については、現行のような全ての問題の正答数・正答率ではなく、**IRTに基づいて算出されたスコア（IRTスコア）の分布や各公開問題の平均正答率をベースに分析した結果を**、学力・学習状況に関する課題分析や授業アイディア例と併せて公表。

○教育委員会・学校・児童生徒それぞれに対しても、**IRTスコアや分布をベースに適切な粒度で分析した様々な結果帳票を作成し返却**。

○**公開問題については**、現行の調査と同様に、**正誤・解答類型等**を返却。

○**非公開問題については**、個々の問題の内容や正誤ではなく、全体の解答状況から分かる**児童生徒の学習状況を可能な限りフィードバック**。

Ⅲ 令和7年度悉皆調査においてCBTで実施した教科について

- 令和7年度悉皆調査では、**中学校調査のうち理科のみCBTで実施。**
 - ・「最終まとめ」に示されているように、着実なCBT移行のためには、課題の抽出とその解決を繰り返しつつ、段階的にその規模・内容を拡充する必要があることから、**CBTを導入する教科は1教科から段階的に増やしていくことが望ましい。**
 - ・理科は3年に1回程度の実施としており、データ収集の機会が限られるため、国語・数学よりも、1回の調査でより多くのデータを収集する必要性が高い。
- **小学校国語・算数・理科、中学校国語・数学は「調査基準日※」に、冊子を用いた筆記方式（PBT）で一斉実施し、中学校理科は調査基準日の3日前～調査基準日までの4日間で分散してCBTで実施。**
 - ※ これまでの「調査日当日」に相当する日。令和7年は4月17日（木）。
- 国語・数学の全問題と理科の公開問題及びそれらの正答例等は、調査基準日に公表。
- 中学校理科の実施日は**学校単位で同一**とし、ネットワーク負荷軽減のために日時を適切に分散する観点から、各教育委員会・学校の都合を踏まえて、文部科学省にて決定。
- 中学校の生徒質問調査は、理科の実施日に実施。
- 小学校国語・算数・理科、中学校国語・数学に関する結果返却・公表はこれまでと同様、正答数（率）をベースに行うが、**中学校理科に関する結果返却・公表については、学校・市町村・都道府県はIRTスコア、生徒個人は5段階のIRTバンドにより示し、バンド別の解答の状況を示した。**
- なお、生徒や教師が端末を用いた調査に円滑に移行できるよう、令和6年10月に、各学校においてサンプル問題（中学校理科）にMEXCBT上で取り組めるような環境を整備。

Ⅳ 令和 8 年度悉皆調査においてCBTで実施した教科について

1. 中学校の教科調査のCBT化について

- 令和 8 年度悉皆調査では、**中学校調査のうち英語のみCBT**で実施。
「読むこと」と「書くこと」を計50分程度で実施し、「聞くこと」と生徒質問調査を計50分程度、「話すこと」を20分程度で実施。
 - ・英語は 3 年に 1 回程度の実施としており、データ収集の機会が限られるため、国語・数学よりも、1 回の調査でより多くのデータを収集する必要性が高い。
 - ・令和 5 年度悉皆調査において、英語「話すこと」調査を、1 人 1 台端末等を用い、MEXCBTを活用したオンライン方式により既に実施しており、英語の全面CBT移行に向けても、蓄積された実績を活用することができる。
- **国語・数学は 4 月23日(木)に、冊子を用いた筆記方式（PBT）で一斉実施。**後日実施は 4 月24日(金)～30日(木)。
- **英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」は 4 月20日(月)～23日(木)までの 4 日間に分散してCBTで実施し、24日(金)を予備日とした。**後日実施は 4 月27日(月)～ 5 月1日(金)とし、**学校外での実施も可能**とした。
- **英語「話すこと」は、4 月24日(金)～ 5 月29日(金)までの期間で実施。4 月24日(金)または27日(月)に実施して全国値の算出の対象となる「当日実施校」と、それ以外の「期間内実施校」に分けて実施。期間内実施校は学校外での実施も可能**とし、調査結果も参考値とする。
 - ・英語「話すこと」調査は、他の調査と比較してのネットワーク負荷が大きく、教室内での実施面の工夫が必要となることから、実施期間を拡大することとする。
- 国語・数学の全問題及びそれらの正答例等は、4 月23日(木)に公表。英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の公開問題とその正答例等は、4 月24日(金)に公表。英語「話すこと」の公開問題とその正答例等は、5 月29日(金)に公表。
- 中学校英語の実施日は、ネットワーク負荷軽減のために日時を適切に分散する観点から、各教育委員会・学校の都合を踏まえて、文部科学省にて決定。
- 中学校の生徒質問調査は、英語の実施日に実施。

1. 中学校の教科調査のCBT化について(続き)

- 中学校英語「話すこと」「聞くこと」で使用するヘッドセットは、前回の「話すこと」調査（令和 5 年度）で使用後、各中学校等で保管・活用されているものの利用を前提としつつ、各学校における調査実施に必要な個数を調査し、配布。
- **中学校英語に関する結果返却・公表についてはIRTに基づいて算出されたスコアをベースに行う。**
- **令和 9 年度以降、CBTに全面移行することとする。**
- なお、生徒や教師が端末を用いた調査に円滑に移行できるよう、令和 7 年10月に、各学校においてサンプル問題（中学校英語）にMEXCBT上で取り組めるような環境を整備。

2. 小学校児童質問調査のMEXCBTでの実施について

- 「最終まとめ」においては、「基本的な端末の操作の熟達状況等を踏まえ、中学校から先行して全国学力・学習状況調査にCBTを導入すること」とされたところであり、小学校の教科調査へのCBT導入にあたっては、令和 6 年度経年調査におけるPBT、CBTそれぞれの回答状況についての分析を踏まえて、問題作成やインターフェイスの設計を慎重に進める必要がある。
- 上記背景を踏まえると、令和 6 年度経年調査（PBT・CBT併用）の解答状況についての分析結果や、令和 7 年度の中学校理科、令和 8 年度の中学校英語の実施状況等を踏まえて、小学校の悉皆調査のCBT化を進めていくことが適切であると考えられる。
- 小学校へのMEXCBTの導入状況を踏まえ、教科調査のCBTでの円滑な実施に向けて、令和 8 年度調査から、児童質問調査をMEXCBTで実施することとし、



- **小学校悉皆調査へのCBT導入は、令和 9 年度からとする。**

令和 9 年度の小学校調査、中学校調査ともに、悉皆調査は教科調査・児童生徒質問調査全てをMEXCBTで、日程を分散の上、実施。

（令和 9 年度に全国学力・学習状況調査はCBTに全面移行する。）

※教育委員会・学校等の関係者からの意見も踏まえながら、悉皆調査にCBT及びIRTを活用する意義を最大限反映させるとともに、実施上の課題を極力解消できるような調査設計・実施方法とする方向で、各年度の実施要領や実施マニュアル等の具体的な設計を進める。

V 令和9年度以降の悉皆調査においてCBTで実施する教科について

- 令和9年度に全国学力・学習状況調査はCBTに全面移行し、令和9年度の小学校調査、中学校調査ともに、悉皆調査は教科調査（国語、算数・数学）・児童生徒質問調査全てをMEXCBTで、日程を分散の上実施することとする。
- 小学校調査は国語・算数をそれぞれ45分程度で実施し、中学校調査は国語・数学をそれぞれ50分程度で実施することとする。なお、長時間でのタブレット作業を避ける観点から、端末を使用しない時間を設けることを推奨する。
- **中学校調査は4月13日(火)～16日（金）の4日間に分散してCBTで実施し、19日(月)～21日（水）を予備日とする。小学校調査は4月20日(火)～23日（金）の4日間に分散してCBTで実施し、26日(月)～28日（水）を予備日とする。**当日実施・予備日の後に、後日実施期間を設けることとする。
- 国語、算数・数学の公開問題及びそれらの正答例等は、各調査の予備日最終日夕刻を目途に公表することとする。

- CBTの特徴を生かして、学習指導要領に示す内容により即した問題形式で出題することにより、学力のより多面的な測定が可能となるため、令和9年度の中学校調査の国語では、一部音声を活用した出題を行うこととする。また、国語については、MEXCBTの技術状況を踏まえ、縦書き形式を引き続き出題することや紙による追加資料を配布することなど、I 3（1）②の考え方に従って学習指導要領で育成を目指す資質・能力をより適切に測る工夫を検討する。
- なお、児童生徒や教師が端末を用いた調査に円滑に移行できるよう、令和8年度秋頃に各学校においてサンプル問題にMEXCBT上で取り組めるような環境を整備する方向で検討する。
- 令和9年度調査の実施状況等を踏まえて、令和10年度以降の調査設計を柔軟に設計することとする。

VI 令和9年度以降の経年調査におけるCBTの実施について

- 令和6年度経年調査の結果からは、全国の本調査のスコア分布の状況に関する変化を中長期的に継続して分析する必要性が示されるとともに、PBT・CBTそれぞれの解答状況から、モードエフェクト(調査の実施方式による解答への影響)が生じたと考えられる問題が見られた。
- 令和9年度はCBT方式を基本として計画しているところ、こうした状況も踏まえて、これまでの調査との連続性をもって経年変化を適切に分析するために、一部PBTを併用して実施するとともに、経年の変化を過年度の調査との学力の推移を通じて把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てるという経年調査の目的に鑑み、令和6年度以前のPBTと令和9年度のPBTを比較し公表することとする。
- 今後、PBTとCBTの結果を、同じ基準により比較可能な状態としていくため、令和9年度経年調査に向けては、モードエフェクトを可能な限り改善して比較可能とする方法について検討を進めるとともに、モードエフェクトに関する分析から得られた知見は悉皆調査でのCBTの問題作成にも生かしていく。
- 年度初めに実施する悉皆調査の結果と組み合わせて分析するためには、可能な限り実施時期を近接することが望ましいことから、令和9年度経年調査は、5月末までに実施することを基本として行う。
- 保護者に対する調査について、令和6年度の経年調査では、児童生徒の解答方式に揃える形で、児童生徒の保護者は、PBTもしくはCBTのいずれかの方式により回答を行った。調査結果によると、方式の違いによって、回答分布に実質的な違いは見られなかったことから、一定の回答率を確保するための十分な手立てを講じつつ、令和9年度以降の保護者に対する調査はCBT方式のみとする。
- 令和12年度以降の経年調査はCBT方式で実施することとしているところ、令和9年度経年調査の結果や、上記の検討の進捗、CBT化した悉皆調査での学力経時変化の推移も踏まえ、経年調査の目的に即した改善の検討を進めていく。

- 令和9年度の悉皆調査において全教科CBT化するにあたり、悉皆調査と経年調査を、国が実施すべき「二本柱」として位置付けていることを踏まえながら、
- ・全国的な児童生徒の学力や学習状況の把握・分析
 - ・教育施策の成果・課題の検証・改善
 - ・学校・地方自治体での主体的な分析や教員研修等への活用
 - ・児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善
 - ・児童生徒や学校等への調査の意義の周知
 - ・児童生徒や学校等の負担を軽減し、効率的・効果的な調査の実施
- 等の観点から、調査の目的を確実に達成できるよう、不断の改善を図っていく。

(参考)今後のCBT化の工程表 (案)

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
教科調査 (悉皆)	小学校	国語	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT サンプル問題 による準備	CBT	
		算数	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT		
		理科		PBT			PBT		サンプル問題 による準備	CBT
	中学校	国語	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT サンプル問題 による準備	CBT	
		数学	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT		
		理科		PBT		サンプル 問題に よる準備	CBT			CBT
		英語			「話すこと」 をMEXCBT で実施		サンプル問題 による準備	CBT		
質問調査 (悉皆)	児童生徒		小規模実施 (約1万人)	中規模実施 (約20万人)	大規模実施 (約80万人)	令和6年度より全面オンライン方式に移行済				
	学校		平成28年度よりオンライン方式に移行済							
経年変化分析調査 (抽出)			PBT			PBT CBT			PBT CBT	

※調査設計や出題、結果返却については、全国学力・学習状況調査の目的を今後より確実に達成する観点から、不断の見直しを続けていく。

【IRTとは】

児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論。

【IRTのメリット】

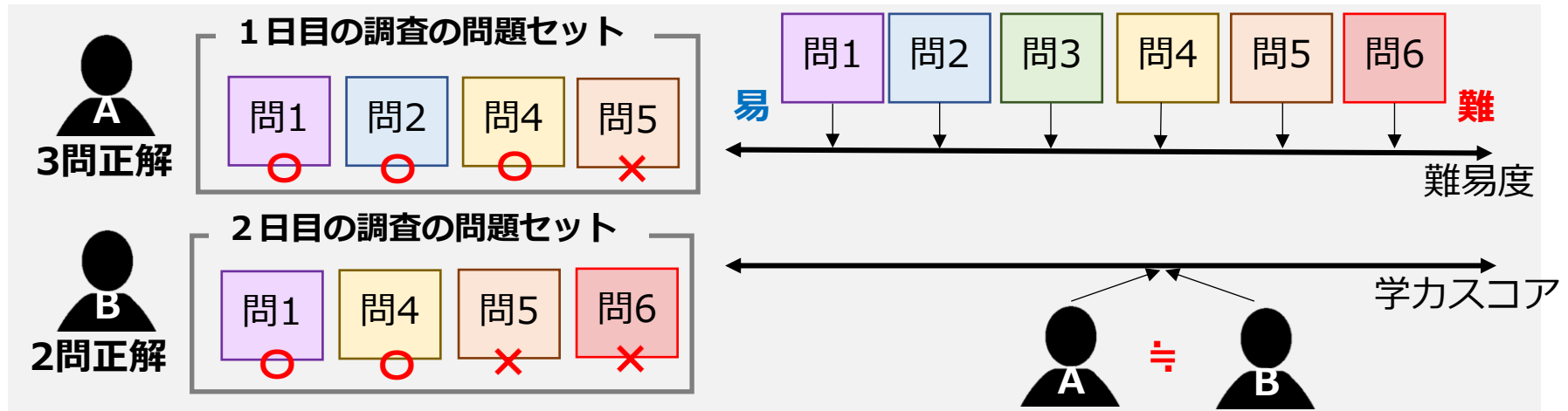
- ①異なる問題からなるテストの結果を互いに比較することができる。
- ②異なる集団で得られたテストの結果を互いに比較することができる。

※PISA, TOEIC・TOEFL等の英語資格・検定試験, 医療系大学間共用試験等で採用されている。

※ただし、問題は別の回や次年度以降も使用することから、原則として非公開とする必要がある。
(調査終了後に、一部の問題については今後使用しないこととして公開することは可能。)

【IRTに基づく調査のイメージ】

調査日を分散して実施する（調査参加日が異なる）場合



生徒Aと生徒Bは異なる問題セットに解答し、その正答数は異なるが、IRTに基づいて算出される学力スコアはほぼ同じと推定される。